

## 執筆者別総目次

愛知正博

論説

刑法における外国法適用の諸形態

20巻1号

資料

ドイツ再統一と刑事法制の統一および適応

26巻3・4合併号

判例研究

外国へ輸出中の船舶を乗組員が公海上で覆没させる行為と刑法一条二項

19巻4号

日本人が犯す外国人を被害者とする

窃盗と刑法244条1項

21巻3・4合併号

足立昌勝

翻訳

西ドイツ刑事訴訟法仮訳(1)

7巻3・4合併号

家崎 宏

論説

同時死亡の推定

1巻2号

資料

「共同研究」時代おくれの法令の再

検討 民法

14巻4号

池野千白

判例研究

閉鎖会社における招集手続を欠く総  
会決議と不出席株主の包括的同意の

推定

24巻3・4合併号

石川一三夫

論説

明治期「名望家自治」の脆弱性(1)

—行政裁判例の紹介と検討—

9巻3・4合併号

地方自治史の一課題について

—山中永之佑著『日本近代国家の  
形成と村規約』によせて—

10巻3・4合併号

近代日本の名誉職自治と行政争訟

—明治地方自治制度の一断面

12巻4号

名望家自治論ノート

—書評に應える— 26巻3・4合併号

福沢諭吉の自治観

—初期の著作にみる市民的自治論  
の萌芽—

27巻1号

福沢諭吉の廃県論

—内安外競論の提唱— 27巻2号

福沢諭吉の名望家自治論

—伝統的自治の再評価—

28巻3・4合併号

研究ノート

明治地方自治制度論ノート

—名誉職自治と行政争訟—

13巻3号

資料

アメリカの法学雑誌にみる「日本人  
の法意識」観

20巻1号

石堂功卓

論説

強盗致死傷罪(その一) 1巻1号

強盗致死傷罪(その二) 2巻3号

戦後治安立法の法制別検討 5巻1号

新過失論の課題 11巻2号

結果的加重犯序説 12巻3号

結果的加重犯と因果関係

—草案22条批判にむけて—

13巻4号

死刑は是か否か

20巻1号

英国における犯罪の現況

- 25巻2・3合併号  
Modern Society and Criminal  
Liability in Japan 27巻2号  
死刑制度の再検討  
29巻2・3・4合併号  
研究ノート  
現代型犯罪と「流通食品犯罪」  
24巻1・2合併号  
資料  
西ドイツの「障害児救済機関財団設  
立法」について  
—わが国の薬事二法に関連して—  
14巻4号  
「共同研究」時代おくれの法令の再  
検討 刑事法 14巻4号  
判例研究  
いわゆる松川事件第一審，裁判長に  
対する名誉毀損事件 8巻1・2合併号  
翻訳  
少年犯罪者における人格特性（抄訳）  
M. G. コールドウェル著  
6巻2・3・4合併号  
石堂典秀  
資料  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(一)  
25巻2・3合併号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(二)  
26巻1号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(三)  
26巻2号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(四)  
26巻3・4合併号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(五)  
27巻1号

- ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(六)  
27巻2号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(七)  
27巻3・4合併号  
ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」  
(八・完) 28巻1号  
市原正七  
論説  
手形抗弁に関する一考察 7巻2号  
為替手形受取人の法的地位  
10巻1・2合併号  
手形上の人名の解釈 14巻2号  
商人資格取得時期について 16巻2号  
資料  
「共同研究」時代おくれの法令の再  
検討 (2) 商法 (2) 15巻1号  
伊藤紀彦  
論説  
アメリカにおける株式買取請求権の  
発生と発展 1巻1号  
ニュー・ジャージー事業会社法にお  
ける準則主義の成立 7巻2号  
ニュー・ヨーク州における事業会社  
の設立に関する準則主義の発展(1)  
12巻1号  
ニュー・ヨーク州における事業会社  
の設立に関する準則主義の発展(2)  
15巻3号  
ペンシルヴェイニア州初期事業会社  
法史 (一) 23巻1号  
ペンシルヴェイニア州初期事業会社  
法史 (二) 25巻2・3合併号  
ペンシルヴェイニア州初期事業会社  
法史 (三・完) 28巻1号  
ニュー・ヨーク州における株主の有  
限責任制の変遷 (一) 29巻1号

上田勝美

論説

憲法学の課題と方法

—方法論的にみた戦後憲法学の動  
向と批判— 3巻3号

憲法と教科書検定制度

—家永裁判第一審判決に寄せて—  
5巻2号

基本的人権と公共の福祉

—学説の検討と判例（公共労働者  
の労働基本権）の検討—

6巻2・3・4合併号

長沼事件と司法判断

—特に第二審札幌高裁判決を素材  
として— 11巻2号

宇佐美誠

論説

司法審査と公共選択

—立法裁量論の予備的検討（一）  
28巻3・4合併号

司法審査と公共選択

—立法裁量論の予備的検討（二）・完  
29巻2・3・4合併号

大石明夫

論説

フランス第五共和国の政治的動向  
（一） 1巻2号

フランス第五共和国の政治的動向  
（二） 2巻2号

現代民主主義に関する一考察（承前）  
10巻1・2合併号

現代民主主義に関する一考察（完）  
13巻2号

資料

デュヴェルジェの比例代表制論  
22巻1号

書評

M. デュヴェルジェ『共和的君主制』  
14巻2号

翻訳

ジョルジュ・ソレル「労働組合の社  
会主義的将来」（1） 15巻4号

ジョルジュ・ソレル「労働組合の社  
会主義的将来」（2） 16巻1号

ジョルジュ・ソレル「労働組合の社  
会主義的将来」（3） 16巻2号

ジョルジュ・ソレル「労働組合の社  
会主義的将来」（4） 16巻3号

大野實雄

論説

合名会社における信用出資  
12巻1号

株式会社の目的

—一定款目的とその他の目的—  
13巻3号

企業集団の法的性格 14巻2号

会社の国籍

—多国籍企業との関連において—  
14巻4号

企業集団組合論の展開 15巻2号

資料

「共同研究」時代おくれの法令の再  
検討 商法（1） 14巻4号

大濱徹也

論説

戦場の声

—片柳鯉之助の『遠征日誌』につ  
いて— 7巻2号

佐藤清臣小伝

—ある草莽の生涯をめぐって—  
11巻1号

資料

埼玉県秩父郡荒川村「新井家文書」  
目録 12巻2号

川内克忠

論説

アメリカにおける会計士の民事責任  
—判例法の新展開— 5巻4号

イギリス会社法における会計監査役  
の義務と責任 6巻2・3・4合併号

岸上晴志

論説

契約の目的についての覚書 (1)  
16巻1号

契約の目的についての覚書 (2・完)  
16巻2号

契約当事者間における相互依存関係  
についての一考察

— 駐車場契約を例として —

17巻2号

諾成契約における拘束力の原因 (一)  
24巻3・4合併号

研究ノート

EC各国における原因概念 20巻1号  
資料

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(一)  
25巻2・3合併号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(二)  
26巻1号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(三)  
26巻2号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(四)  
26巻3・4合併号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(五)  
27巻1号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(六)  
27巻2号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお  
けるコースの歴史に関する試論」(七)  
27巻3・4合併号

ジョルジュ・シュヴリエ「債務にお

けるコースの歴史に関する試論」  
(八・完) 28巻1号

金 秉圭

論説

黄金律論 22巻1号

存在と当為の法的関連性 22巻2号

栗本雅和

研究ノート

住民訴訟の対象となる財務会計上の  
行為について

— 二つの最高裁判例を中心に —

26巻3・4合併号

越川純吉

論説

日本における手形訴訟及び小切手訴  
訟—迅速訴訟手続規則— [英文]

13巻1号

多国籍企業と紛争の仲裁 13巻2号

国際法協会会議における渉外商事仲  
裁 14巻1号

ミクロネシア住民の法律上の地位

— 少数者の法律問題 —

14巻3号

民事訴訟法第八編 仲裁手続の改正  
15巻1号

日本法における仲裁判断 [英文]

15巻2号

ノウ・ハウの研究

— 特許と関連して — 15巻3号

アメリカ合衆国における商事仲裁合  
意 15巻4号

渉外取引と行政権 16巻1号

渉外合併事業の法律上の考察 (英文)  
16巻3号

国際仲裁用証拠規則 (国際法律家協  
会予備草案) について 16巻4号

アメリカにおける中国人の法律上の  
地位 17巻1号

日本仲裁法の下における発展国と発

展途上国との当事者間の仲裁 (英文)

17巻2号

アメリカの貿易法制 (一) 18巻3号

アメリカの貿易法制 (二) 18巻4号

日本法における仲裁を支持する仮の  
裁判所救済 19巻2号

損失補償の法理

— 工事に因る被害の填補を中心と  
して — 19巻3号

行政部の紛争処理 19巻4号

権力分立と行政法 20巻3号

アメリカの輸出法制

— 殊に1985年の輸出管理法修正に  
ついて — 20巻4号

プライバシー 21巻1号

涉外権利侵害 21巻2号

判例研究

涉外事件裁判研究 (1)

債権 (定期預金債権) の準拠法  
13巻3号

涉外事件裁判研究 (2)

— 子の認知の準拠法と出生届 —  
13巻4号

涉外事件裁判研究 (3)

— 外国の当事者能力・当事者適格  
と政府の承認 — 17巻3・4合併号

涉外事件裁判研究 (4)

日本国内に営業所を有する外国法人  
に対する損害賠償請求訴訟の裁判権  
18巻1・2合併号

涉外事件裁判研究 (5)

日本国内に営業所その他の施設を有  
しない外国法人に対する不法行為に  
基づく損害賠償請求訴訟の裁判権  
19巻1号

佐伯富樹

論説

トレイル溶鉱所事件に関する一考察  
9巻1・2合併号

三枝 有

論説

共謀共同正犯と過剰防衛

— 最高裁平成四年六月五日第二小  
法廷決定刑集四六巻四号二四五頁  
を中心として — 28巻1号

榊原 豊

論説

独立当事者参加の訴訟構造

— 三面訴訟に対する二、三の疑問  
とその解決の試み (その修正理論  
として) — 4巻2号

民訴法七一条による片面参加と参加  
要件をめぐる問題について

24巻1・2合併号

民訴法70条の裁判の効力をめぐる

問題について 29巻1号

資料

実体法 (権) の基礎づけに関する伊  
東教授の所説についての覚え書  
13巻3号

西ドイツ離婚法における破綻主義規  
定の評価をめぐる (1) 14巻1号

西ドイツ離婚法における破綻主義規  
定の評価をめぐる (2) 15巻1号

西ドイツ離婚法における破綻主義規  
定の評価をめぐる (3) 16巻3号

書評

Dr. Hans-Jürgen Kion

Eventualverhältnisse im Zivil-  
prozeß

(Schriften zum Prozessrecht,  
Bd, 24) 8巻1・2合併号

坂本圭右

論説

夫婦別産制の現代的意義とその機能

(一) 1巻1号

夫婦別産制の現代的意義とその機能

(二) 4巻3号

- 夫婦別産制の現代的意義とその機能  
(三) 5巻2号
- イギリス夫婦財産法の最近の動向  
—「1970年婚姻関係事件訴訟手続  
ならびに財産権法」(Matrimonial Proceedings and Property Act, 1970, c. 45.) とその後の  
展開— 7巻1号
- 婚姻費用の分担と夫婦扶養  
7巻3・4合併号
- 夫婦別産制の再検討 8巻1・2合併号
- 資料
- イギリス家族法関係国会制定法集  
(1)  
—夫婦別産原理の確立とその展開  
に関する一連の国会制定法 (1) —  
4巻1号
- イギリス家族法関係国会制定法集  
(2)  
—夫婦別産原理の確立とその展開  
に関する一連の国会制定法 (2) —  
4巻2号
- イギリス家族法関係国会制定法集  
(3)  
—夫婦別産原理の確立とその展開  
に関する一連の国会制定法 (3) —  
4巻3号
- イギリス家族法関係国会制定法集  
(4)  
—夫婦別産原理の確立とその展開  
に関する一連の国会制定法 (4) —  
4巻4号
- イギリス法における夫婦別産原理の  
展開  
—ギッシング事件の貴族院判決を  
契機として— 6巻1号
- 佐保雅子  
翻訳  
ポーランドとロシアの社会主義の相

- 互関係 (1) ローザ・ルクセンブルク  
12巻2号
- ポーランドとロシアの社会主義の相  
互関係 (2) ローザ・ルクセンブルク  
13巻1号

沢登佳人

論説

- 自由意思の哲学的基礎 1巻1号
- 法人の刑事責任 (一)  
—犯罪能力を中心にして— 1巻2号
- 存在と文化 (九) 2巻1号
- 存在と文化 (十) 2巻2号
- 存在と文化 (十一) 3巻1号
- 存在と文化 (十二) 3巻2号
- 存在と文化 (十三) 3巻3号
- 存在と文化 (十四) 3巻4号
- 存在と文化 (十五) 4巻2号
- 存在と文化 (十六) 4巻3号
- 存在と文化 (十七) 4巻4号
- 存在と文化 (十八) 5巻1号
- 存在と文化 (十九・二十) 5巻2号
- 存在と文化 (はしがき・総目次・総  
序・第二巻序論・第三巻はしがき)  
5巻3号
- 沢登佳人・沢登俊雄共著「刑事訴訟  
法史」に対する庭山英雄の書評の誤  
読を正し、併せてイギリスにおける  
自由心証主義の成立・発達過程を論  
ず 4巻1号

島崎孝志

資料

- 埼玉県秩父郡荒川村「新井家文書」  
目録 12巻2号

杉江栄一

論説

- 権力政治と勢力均衡 1巻2号
- 現代の軍備規制と軍縮 (1)  
11巻3・4合併号
- 現代の軍備規制と軍縮 (2)

	12巻3号
現代の軍備規制と軍縮 (3)	14巻1号
現代の軍備規制と軍縮 (4)	14巻2号
現代の軍備規制と軍縮 (5)	14巻3号
SSDⅢと軍縮の現状	23巻1号
核兵器不拡散条約延長問題をめぐって	28巻3・4合併号
核兵器不拡散と核兵器使用禁止	29巻2・3・4合併号
資料	
国連軍縮特別総会の評価と核軍縮 (An Assessment of the UN Special Session on Disarmament, and for Nuclear Disarmament)	13巻3号
生物兵器禁止条約, 環境破壊兵器禁止条約	15巻3号
ストックホルム欧州軍縮会議合意文書	22巻3・4合併号
第三回国連軍縮特別総会へ提出された国連軍縮委員会文書	23巻2・3・4合併号
高田源清	
論説	
契約書面化の緊要性	13巻3号
土地細分化禁止と管理義務の法定化の要	14巻2号
技術主任者の責任加重論	19巻4号
資料	
都市緑化の法的・行政的措置	14巻3号
「共同研究」時代おくれの法令の再検討 序説	14巻4号
離島振興制度の功罪	19巻4号
田中嘉之	
資料	
「裁判官の心証形成の心理学」(1)	14巻1号
「裁判官の心証形成の心理学」(2)	

	14巻2号
書評	
H. L. A. ハート著「刑罰と責任」	5巻4号
リチャード・エグレストン「証拠・証明および確率」(1978年)	16巻3号
都築朱美	
翻訳	
レナト・コンスタンティーノ 日本による第二の侵略 (I)	
—フィリッピンは日本国によって再び侵略されるか—	27巻2号
日本による第二の侵略 (II)	
—フィリッピンは日本国によって再び侵略されるか—	28巻1号
角田猛之	
論説	
近代スコットランド法思想研究	
—Lord Stairの法思想— (一)	19巻2号
近代スコットランド法思想研究	
—Lord Stairの法思想— (二)	19巻3号
近代スコットランド法思想研究	
—Lord Stairの法思想— (三)	20巻2号
アダム・スミスのJurisprudenceと Scottish Legal Tradition	
—スコットランド法とイングランド法の扱いをめぐって—	20巻1号
“Scottish Legal Tradition”	
—Lord Cooper の論稿に依拠して	20巻3号
マコーミック教授の法哲学	
—「スコットランドの法伝統」とのかかわりで—	22巻1号
ジョン・アースキンの法概念論	23巻1号
法の非発展論的發展論	

—A・ワトソンの法移植論の紹介  
と検討 (一) — 23巻2・3・4合併号  
資料

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (一)

—D. M. Waker, "The Scottish  
Legal System" (1981, 5th ed.),  
Chap. 4 ; The Development  
of Scots Law, III. The Union  
of the Crown and After—

19巻3号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (二)

—W. J. Windram and H. L.  
MacQueen, "The Sources and  
Literature of Scots Law: A  
Select Critical Bibliography  
1936-1982" 紹介・再編—

19巻4号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (三) の 1

—D. M. Walker, "Principles  
of Scottish Private Law," (198  
2, 3rd ed.) Book I, Introductory  
and General, Chapter 1, Scot-  
tish Private Law-Its Scope,  
Sources, and Literature —

20巻1号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (三) の 2 (完)

—D. M. Walker, "Principles  
of Scottish Private Law," (1  
982, 3rd ed.) Book I, Introduc-  
tory and General, Chapter 2,  
Doctrines, Principles, and  
Rules. Chapter 3, Fundamen-  
tal Legal Concepts— 20巻3号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (四) の 1

— "Introduction to Scottish  
Legal History" Stair Society  
vol. 20, Part I, The General  
Development of Scots Law.  
Chap I, From David I To Bru-  
ce, 1124-1329, by The Rt. Hon.  
Lord Cooper of Culross—

20巻4号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (四) の 2

— "Introduction to Scottish  
Legal History," Stair Society  
vol. 20, Part I, The General  
Development of Scots Law.  
Chap II, The Dark Age, 1329-  
1532, by G. Campbell and H.  
Paton, Chap III. The Transi-  
tion to the Modern Law, 1532  
-1660 by J. I. Smith—

21巻1号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (四) の 3 (完)

— "Introduction to Scottish  
Legal History," Stair Society  
vol. 20, Part I. The General  
Development of Scots Law.  
Chap IV. The Rise of Modern  
Scots Law, 1660-1707, by J.I.  
Smith, Chap. V. The Eigh-  
teenth Century and Later, by  
G. Campbell and H. Paton—

21巻2号

近代スコットランド法思想研究・資  
料 (五) の 1 (完)

—IPSE '86, "Conference on  
Law and Enlightenment"  
(May 9th-10th, 1986. Edin-  
burgh University, Old Col-  
lege)をめぐって— 21巻2号



近代スコットランド法思想研究・資料(2)の2

(Study of the Scottish Legal Thought : Materials (2), 2)

—中京大学におけるスコットランド関係の社会科学関係文献小目録

(A Handlist of Holdings in the Field of Scottish Social Science in Chukyo University) —

22巻1号

近代スコットランド法思想研究・資料(2)の3

23巻1号

近代スコットランド法思想研究・資料(六)の1

—エディンバラ大学法学部 N. マコーミック教授へのインタビュー記録—

23巻2・3・4合併号

近代スコットランド法思想研究・資料(六)の2

—エディンバラ大学法学部 J. ケアンズ博士へのインタビュー記録—

24巻1・2合併号

近代スコットランド法思想研究・資料(七)の1

—James Watson, "An Approach to the Legal Profession in Scotland"—

25巻1号

長尾英彦

論説

学校事故と国賠法の解釈

25巻2・3合併号

那覇市米軍用地訴訟判決の問題点

25巻4号

ドイツの嫌煙権論について

26巻1号

いわゆる「営造物瑕疵説」に関する

—考察—学校事故との関連で—

26巻2号

非嫡出子記載取消請求事件判決について

26巻3・4合併号

男女同一賃金原則と憲法一四条

—岩手銀行男女差別手当事件訴訟

控訴審判決を契機に—

27巻1号

校則による「生徒の自由」の制約

27巻2号

公権力と宗教

—大阪市地蔵像訴訟を契機として—

28巻3・4合併号

資料

多摩川水害訴訟最高裁判決

25巻4号

「広報とくしま」住民訴訟事件判決

26巻1号

「いじめ自殺事件」に関する二つの判決

26巻2号

教師の教育内容批判と名誉毀損

27巻2号

判例研究

地方公務員の争議行為の制限について

—「全一日スト」関係三最高裁判決—

25巻2・3合併号

中東正文

論説

アメリカ法上の三角合併と株式交換

28巻2号

合併における転換社債上の転換義務の承継

—アメリカ法を参考として

29巻1号

中本昌栄

研究ノート

特定性の原則について

11巻1号

庭山英雄

論説

『刑事訴訟における証拠能力に関する一問題』

1巻1号

自由心証の抑制について(一)

自由心証の抑制について (二)	2巻2号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (1)	3巻1号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (2)	10巻1・2合併号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (3)	10巻3・4合併号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (4)	11巻1号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (5)	11巻2号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (6)	11巻3・4合併号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (7)	12巻1号
イギリス刑事証拠法改正案の研究 (8)	12巻2号
オービスⅢ事件の研究 (1)	12巻3号
オービスⅢ事件の研究 (2)	13巻4号
オービスⅢ事件の研究 (3)	14巻1号
刑事再審と鑑定	16巻1号
研究ノート	15巻1号
外務省機密漏洩事件とデュー・プロセス	9巻1・2合併号
イギリスにおける有罪確定判決の内務省審査	11巻1号
資料	
団藤刑事証拠法理論の新展開	
イギリス未決拘禁施設訪問記	2巻3号
「裁判官の心証形成の心理学」(1)	13巻2号
「裁判官の心証形成の心理学」(2)	14巻1号

オービスⅢ上田事件最終弁論	14巻2号
判例研究	15巻4号
いわゆる愛知大学事件控訴審判決	
書評	6巻2・3・4合併号
アレクセイ・トルソフ著『ソビエト刑事証拠法序説』	1巻2号
ジェームス・マーシャル著『法に挑む心理学』	2巻1号
沢登佳人・沢登俊雄共著「刑事訴訟法史」	3巻3号
平場・高田・中武・鈴木共著『注解刑事訴訟法上巻』	3巻4号
H. L. A. ハート著「刑罰と責任」	5巻4号
R. フード編 犯罪・犯罪学と公共政策	
—ラジノヴィッツ卿献呈論文集— Ed. by Roger Hood; Crime, Criminology and Public Policy, Essays in Honour of Sir Leon Radzinowicz, 1974, Heinemann London, PP. XXII + 650.	10巻3・4合併号
リチャード・エグレストン「証拠・証明および確率」(1978年)	16巻3号
翻訳	
西ドイツ刑事訴訟法仮訳 (1)	7巻3・4合併号
イギリスにおける日本法研究の将来	
ロバート・エクロイド	12巻4号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(1)	14巻3号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(2)	

	14巻4号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(3)	
	15巻1号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(4)	
	15巻2号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(5)	
	15巻3号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(1963年)(6)	15巻4号
グランヴィル・ウィリアムズ『有罪の証明—英国刑事裁判の研究』(1963年)(7)完	16巻1号
橋詰洋三	
論説	
使用者の言論の行使と不当労働行為	4巻1号
公企体労働者の争議責任	
—民事責任論を中心に—	4巻2号
(続) 使用者の言論の行使と不当労働行為	4巻3号
住民・労働組合の公害闘争序説	5巻3号
中京地区における労災上積み補償・通勤途上災害補償制度の実態	8巻3・4合併号
反公害闘争における労働者の役割	
—事例と理論の日米比較—(英文論文)	11巻2号
公務員の労働基本権をめぐる日米比較研究序説(1)[英文]	13巻1号
我国における団結権抑制の法構造	
—登録制度と資格審査制度—	13巻3号
資料	
健康保険法等の一部改正案審議中の	

衆議院社会労働委員会における同法案に対する陳述意見	7巻1号
郵便法の一部改正案審議中の参議院通信委員会における同法案に対する陳述意見	7巻1号
電気事業法施行規則第90条第5項に基づき、中部電力株式会社の申請に係る電気供給規程の変更の認可に関し、通産省開催の参考人公聴会における、中京大学法学部教授橋詰洋三の陳述意見	9巻1・2合併号
檜山幸夫	
論説	
明治憲法下における戦時規定(1)	16巻2号
伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討	
—日清戦争前史として—(上)	18巻1・2合併号
伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討	
—日清戦争前史として—(下)	18巻3号
朝鮮出兵事件と海外出兵体制の形成	18巻4号
第一次朝鮮出兵事件について(1)	20巻3号
第一次朝鮮出兵事件について(2)	20巻4号
第一次朝鮮出兵事件について(3)	21巻1号
第一次朝鮮出兵事件について(4)	21巻2号
日清開戦と国内世論(上)	22巻2号
日清開戦と国内世論(中)	22巻3・4合併号
明治憲法体制と天皇大権(一)	
—宣戦講和権と戦時認定権—	24巻3・4合併号

- 明治憲法体制と天皇大権 (二)  
— 宣戦講和権と戦時認定権 —  
25巻1号
- 資料  
陸奥宗光『蹇々餘録草稿』(一)  
17巻1号  
陸奥宗光『蹇々餘録草稿』(二)  
17巻2号  
陸奥宗光『蹇々餘録草稿』(三)  
20巻1号  
陸奥宗光『蹇々餘録草稿』(四)  
20巻3号
- 昭和七年図書館週間  
明治七年征台役関係資料展観目録  
台湾総督府図書館  
21巻3・4合併号  
台湾拓殖株式会社『殉職社員合同慰  
霊祭記録』(上) 22巻1号  
台湾拓殖株式会社『殉職社員合同慰  
霊祭記録』(下) 22巻2号  
台湾拓殖株式会社関係資料 I 台湾  
拓殖株式会社設立委員会議事録  
22巻3・4合併号
- 本田忠治  
論説  
法人の刑事責任 (一)  
— 犯罪能力を中心にして — 1巻2号
- 増原啓司  
論説  
明治前期における「親族」 2巻2号  
明治初期における戸主の財産と家族  
の財産  
— その家産的性格をめぐって —  
10巻1・2合併号  
スモン病原因論争について (1)  
15巻2号  
スモン病原因論争について (2)  
16巻1号  
スモン病原因論争について (3)

- 16巻3号  
スモン病原因論争について (4)  
17巻1号  
スモン・キノホルム説批判  
— 科学裁判は是か否か —  
17巻3・4合併号  
筋拘縮症の原因について 18巻4号
- 松浦好治  
論説  
'Law as Science' 論と19世紀ア  
メリカ法思想  
— ラングデル法学の意義 — (1)  
16巻2号  
'Law as Science' 論と19世紀ア  
メリカ法思想  
— ラングデル法学の意義 — (2)  
16巻4号
- 翻訳  
カール・N・ルウェリン  
上級審判決の理論および制定法解釈  
のルール, あるいは規準について  
11巻3・4合併号  
法についての理論 (1) ラスウェル＝  
マクドゥーガル 12巻4号  
法についての理論 (2) ラスウェル＝  
マクドゥーガル 13巻1号
- 松本昌悦  
論説  
福祉国家主義行政法理論における  
「公法と私法」の展開 (一) 1巻1号  
広域行政論 (一) 1巻2号  
公害問題と公害法 (上) 2巻1号  
公害問題と公害法 (中) 2巻2号  
公害問題と公害法 (下の一) 4巻2号  
言論・出版の自由といわゆる「猥褻  
性」(上)  
— 表現の自由とその限界について  
の理論的考察 — 2巻3号  
言論・出版の自由といわゆる「猥褻

性」(中)

- 表現の自由とその限界について  
の理論的考察— 3巻3号
- 自由権の系譜とわが国憲法における  
その成立及びその保障構造と動態的  
現象(上) 3巻2号
- 沖縄の問題状況と法的地位・基本権  
保障についての若干の検討(そのⅠ)  
3巻4号
- 沖縄の問題状況と法的地位・基本権  
保障についての若干の検討(そのⅡ)  
4巻1号
- 憲法学における社会科学方法論序説  
(そのⅠ) 4巻3号
- 現代国家の権力機構と基本権保障体  
系の検討 4巻4号
- 司法機構の現実的状況と議会制民主  
主義の空洞化現象  
(第61国会における大学運営法成  
立経過及び大学運営法批判)  
—現代国家の権力機構と基本権保  
障体系の検討(本論Ⅴの具体的展  
開)— 5巻1号
- 大衆運動の自由(一)  
—肖像権と警察官等の写真撮影行  
為— 5巻3号
- 環境破壊と「健康に生きる権利」の  
保障 5巻4号
- 「環境権」法理の問題と公害裁判の  
現況 6巻1号
- 現代法の構造と「人権」の構造(そ  
の一)  
—環境破壊からの自由と人権の新  
たな構想をふまえて—  
6巻2・3・4合併号
- 現代法の構造と「人権」の構造(そ  
の二)  
—環境破壊からの自由と人権の新  
たな構想をふまえて— 7巻1号

- 環境法体系化への構想と環境権理論  
の現段階について(上) 7巻2号
- 環境法体系化への構想と環境権理論  
の現段階について(下)  
7巻3・4合併号
- 反公害住民運動と住民の権利(上)  
8巻1・2合併号
- 地方自治と住民の権利  
—「環境権・生活権」問題を素材  
にして— 8巻3・4合併号
- わが国における「環境権」理論とそ  
の「人権」としての性格  
10巻1・2合併号
- 環境権の公法的研究(Ⅰ)  
—序論— 15巻1号
- 憲法原理としての平和主義の論理と  
反核・軍縮の思想 17巻1号
- Studies on the Environmental  
Right as a Human Right  
—An overview in due course  
of establishing the Environ-  
mental Right as a New Fun-  
damental Human Right—  
18巻1・2合併号
- 新しい人権と幸福追求権(一)  
18巻3号
- 諸外国の環境立法・環境行政と環境  
権 19巻1号
- 諸外国の環境立法・環境行政と環境  
権(二) 19巻4号
- 南ア連邦におけるアパルテイト制と  
人種差別問題 20巻1号
- 新しい人権①  
日本国憲法における新しい人権と  
しての環境権の権利の内容及び範  
囲とその有効性  
23巻2・3・4合併号
- 平和的生存権(一) 25巻4号
- 男女雇用機会均等法理と判例理論

研究ノート	27巻3・4合併号	主要環境保全条例（七）	28巻2号
教師の研修権と教師の学問の自由		主要環境保全条例（八）	
7巻2号		28巻3・4合併号	
自然環境保全についての地方自治行政の理念とその施策の実態について		判例研究	
—愛知県の例を中心にして—		朝日訴訟上告審判決	2巻3号
9巻1・2合併号		憲法判例研究(1)	
新幹線訴訟における「公共性」の問題と沿線住民の基本的人権侵害について		—マーク・レスター「氏名・肖像権」侵害訴訟第一審判決	
—基本的人権と「公共の福祉」についての今日的意義における一考察—		12巻4号	
9巻3・4合併号		憲法判例研究(2)	
公共事業による環境破壊と環境権		—公立保育園における保育園児の日照被害と環境権としての日照権	
—大阪空港訴訟と東海道新幹線訴訟を中心に—		13巻1号	
イギリスの裁判制度と人権救済制度		憲法判例研究(3)「愛のコリーダ」事件控訴審判決	
16巻1号		17巻2号	
新しい人権②		憲法判例研究(4)長沼ナイキ基地訴訟上告審判決	
—情報公開請求権の制度化とプライバシー権の保護		17巻3・4合併号	
24巻1・2合併号		憲法判例研究(5)「嫌煙権」訴訟判決	
資料		25巻1号	
広域行政関係文献主要目録	3巻1号	翻訳	
新幹線公害訴訟と環境権・人格権・公共性		A. V. ダイシー 憲法研究序説(1)	
—判決を傍聴して—		(付, E. C. S. ウェイド教授序論)	
15巻2号		12巻2号	
わが国における高度成長期以後の公害・環境破壊問題年表(上)		(試訳) ①マイケル・ザンダー	
—昭和35年～昭和45年まで—		「イギリスにおいて権利章典は必要か」	
16巻4号		11巻3・4合併号	
主要環境保全条例	25巻4号	(試訳) ②マイケル・ザンダー	
主要環境保全条例(二)	26巻2号	「イギリスにおいて権利章典は必要か」	
主要環境保全条例(三)		12巻3号	
26巻3・4合併号		(試訳) ③マイケル・ザンダー	
主要環境保全条例(四)	27巻1号	「イギリスにおいて権利章典は必要か」	
主要環境保全条例(五)		13巻2号	
27巻3・4合併号		(試訳) ④マイケル・ザンダー	
主要環境保全条例(六)	28巻1号	「イギリスにおいて権利章典は必要か」	
		13巻3号	
		(試訳) ⑤マイケル・ザンダー	
		「イギリスにおいて権利章典は必要か」	
		13巻4号	
		(試訳) ⑥マイケル・ザンダー	

- 「イギリスにおいて権利章典は必要か」 14巻2号  
(試訳) ⑦マイケル・ザンダー  
「イギリスにおいて権利章典は必要か」 15巻4号  
(試訳) ⑧マイケル・ザンダー  
「イギリスにおいて権利章典は必要か」 16巻2号  
(試訳) ⑨マイケル・ザンダー  
「イギリスにおいて権利章典は必要か」 17巻2号  
レナト・コンスタンティーノ 日本  
による第二の侵略 (I)  
— フィリッピンは日本国によって  
再び侵略されるか — 27巻2号  
日本による第二の侵略 (II)  
— フィリッピンは日本国によって  
再び侵略されるか — 28巻1号
- 丸山敬一  
論説  
スターリン民族理論の特質  
— レーニンとの対比において —  
15巻1号  
民族自決権をめぐるレーニンとルク  
センブルク 19巻4号  
スターリン『マルクス主義と民族問  
題』の理論的価値について  
21巻3・4合併号  
民族自決権の意義と限界 26巻1号
- 資料  
ローザ・ルクセンブルク邦語文献目  
録 14巻4号  
ローザ・ルクセンブルク邦語文献目  
録 29巻1号  
Marxismus und Nationalismus  
— Eine Bibliographie  
17巻3・4合併号  
中日学者ローザ・ルクセンブルク学  
術討論会に出席して 20巻1号

書評

- ローザ・ルクセンブルク著 加藤一  
夫・川名隆史訳『民族問題と自治』  
20巻1号

翻訳

- 『ポーランド問題と社会主義運動』  
序文 ローザ・ルクセンブルク  
13巻2号  
政治モデルとしてのドイツ社会民主  
党 (1890～1914) 15巻2号  
ミシェル・レヴィ “マルクス主義者  
と民族問題” 邦訳 20巻2号

Malcolm Smith

論説

- The Canadian Legal System: A  
Useful Comparison for Japan?  
19巻1号

宮本 忠

翻訳

- A. V. ダイシー 憲法研究序説(1)  
(付, E. C. S. ウェイド教授序論)  
12巻2号

村上博巳

論説

- 無罪判決と国家賠償法上の違法判断  
25巻1号  
保全執行と民事執行・滞納処分の競  
合 27巻1号  
裁判の誤判と国家賠償責任  
28巻1号

縦木貞雄

論説

- 英国における国家免除の変遷  
16巻2号  
国家責任と高度に危険な事業活動  
23巻2・3・4合併号

書評

- 松隈清著「グロチウスとその時代」  
20巻4号

翻訳

政治学

——一定の方法に従って体系化され、  
しかも、神聖なる例と世俗なる例  
とで明らかにされた——

ヨハネス・アルトゥージウス

守屋正通

15巻2号

論説

方法二元論をめぐる最近の規範論理  
学的議論（Ⅰ） 9巻1・2合併号

方法二元論をめぐる最近の規範論理  
学的議論（Ⅱ） 9巻3・4合併号

方法二元論をめぐる最近の規範論理  
学的議論（Ⅲ完）

10巻1・2合併号

山岸敬子

論説

行政解釈の裁判的統制

—序論的考察— 18巻1・2合併号

研究ノート

わが国の司法裁判官と行政決定の解  
釈（仏文） 24巻3・4合併号

横瀬浩司

研究ノート

尊属殺重罰規定と法の下の平等

23巻2・3・4合併号

ロナルド・イバラ

論 説

公務員の労働基本権をめぐる日米比  
較研究序説(1)〔英文〕 13巻1号